

2012年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2012年10月31日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	2012年度 第2四半期 累計		前年同期 (2011/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要	2012年度 通期見直し (2012/5発表期初予想)																												
	(2012/4-9)	第2四半期 (2012/7-9)		金額	増減率		金額	進捗率																											
売上総利益	3,965	1,928	4,702	△ 737	△ 16%	《売上総利益》	9,000	44%																											
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 3,172	△ 1,585	△ 3,336	164	5%	【減益要因】 ・住友三井オートサービス等 非連結子会社化 (約△450億円) ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 販売価格下落 (資源・化学品) ・豪州石炭事業 販売価格下落 (資源・化学品)	△ 6,700	47%																											
利息収支	△ 81	△ 40	△ 92	11	12%	【増益要因】 ・タンジュン・ジャティB電力事業 堅調 (インフラ)	△ 150	54%																											
受取配当金	77	27	65	12	18%	《持分法による投資利益》 ・資源関連事業 減益 ・住友三井オートサービス等 持分法化	120	64%																											
持分法による投資利益	504	273	595	△ 90	△ 15%	《有価証券損益》 ・ジューパーショップチャンネル 持分一部売却	1,100	46%																											
有価証券損益	523	457	168	355	212%	【参考】 ＜四半期比較＞ 当期利益	200	250%																											
固定資産損益	△ 13	2	△ 13	0	0%																														
その他の損益	△ 8	△ 10	13	△ 22	-	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><th colspan="2">2012年度</th></tr> <tr><th>第1四半期</th><th>第2四半期</th></tr> <tr><td>487</td><td>807</td></tr> </table>	2012年度		第1四半期	第2四半期	487	807																							
2012年度																																			
第1四半期	第2四半期																																		
487	807																																		
税引前利益	1,795	1,051	2,102	△ 308	△ 15%	内、資源ビジネス (107) (76) 非資源ビジネス (380) (731)	3,570	50%																											
法人所得税費用	△ 464	△ 220	△ 503	39	8%	基礎収益	△ 850	55%																											
当期利益	1,331	831	1,599	△ 269	△ 17%	内、資源ビジネス (96) (64) 非資源ビジネス (434) (424)	2,720	49%																											
当期利益の帰属:						＜主要指標＞																													
親会社の所有者	1,294	807	1,515	△ 221	△ 15%	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><th></th><th>当第2四半期</th><th>前年同期</th></tr> <tr><td>為替 (YEN/US\$)[4-9月]</td><td>79.41</td><td>79.74</td></tr> <tr><td>金利 LIBOR 6M (YEN)[4-9月]</td><td>0.33%</td><td>0.35%</td></tr> <tr><td>金利 LIBOR 6M (US\$)[4-9月]</td><td>0.72%</td><td>0.45%</td></tr> <tr><td>原油<北海ブレント> (US\$/bbl)[1-6月]</td><td>113</td><td>111</td></tr> <tr><td>銅 (US\$/MT)[1-6月]</td><td>8,091</td><td>9,391</td></tr> <tr><td>亜鉛 (US\$/MT)[1-6月]</td><td>1,977</td><td>2,322</td></tr> <tr><td>鉄鉱石 ※ (US\$/MT)[1-6月]</td><td>138</td><td>155</td></tr> <tr><td>原料炭<強粘結炭> ※ (US\$/MT)[4-9月]</td><td>218</td><td>323</td></tr> </table>		当第2四半期	前年同期	為替 (YEN/US\$)[4-9月]	79.41	79.74	金利 LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.33%	0.35%	金利 LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	0.72%	0.45%	原油<北海ブレント> (US\$/bbl)[1-6月]	113	111	銅 (US\$/MT)[1-6月]	8,091	9,391	亜鉛 (US\$/MT)[1-6月]	1,977	2,322	鉄鉱石 ※ (US\$/MT)[1-6月]	138	155	原料炭<強粘結炭> ※ (US\$/MT)[4-9月]	218	323	2,600	50%
	当第2四半期	前年同期																																	
為替 (YEN/US\$)[4-9月]	79.41	79.74																																	
金利 LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.33%	0.35%																																	
金利 LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	0.72%	0.45%																																	
原油<北海ブレント> (US\$/bbl)[1-6月]	113	111																																	
銅 (US\$/MT)[1-6月]	8,091	9,391																																	
亜鉛 (US\$/MT)[1-6月]	1,977	2,322																																	
鉄鉱石 ※ (US\$/MT)[1-6月]	138	155																																	
原料炭<強粘結炭> ※ (US\$/MT)[4-9月]	218	323																																	
非支配持分	36	24	84	△ 48	△ 57%		120	30%																											
基礎収益 ※	1,018	488	1,392	△ 374	△ 27%		2,540	40%																											
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	392	40	682	△ 290	△ 43%																														

※ 「基礎収益」= (「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」) × (1-税率) +「持分法による投資利益」
基礎収益算出に使用している税率については、2012年度は38%、前年同期は41%を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (当期利益の主な増減要因等)
	2012年度 第2四半期 累計 (2012/4-9)	前年同期 (2011/4-9)	前年同期比	2012年度 第2四半期 累計 (2012/4-9)	前年同期 (2011/4-9)	前年同期比	
金属	308	317	△ 9	71	84	△ 13	・北米鋼管事業 堅調 ・スチールサービスセンター事業 減益
輸送機・建機	513	783	△ 270	168	176	△ 8	・自動車事業 堅調 ・中国建機事業 減益
インフラ	155	110	44	47	22	25	・タンジュン・ジャティB電力事業 堅調
メディア・ライフスタイル	979	1,055	△ 76	425	148	277	・ジューピター・ショップチャンネル 持分一部売却 ・主要事業会社 堅調
資源・化学品	380	700	△ 320	222	652	△ 430	・豪州石炭事業 及び ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益 ・前年同期、一過性の利益あり
生活産業・建設不動産	469	512	△ 42	68	98	△ 30	・住宅分譲事業 引渡戸数減少 ・米国タイヤ事業 減益
新産業・機能推進	121	140	△ 20	66	75	△ 9	・航空機リース事業 新規貢献 ・前年同期、投資先の上場に伴う有価証券関連益あり
国内ブロック・支社	185	175	9	25	21	3	・金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人・海外支店	878	933	△ 54	267	273	△ 6	・中国現地法人 減益
合計	3,988	4,725	△ 738	1,360	1,550	△ 190	
消去又は全社	△ 23	△ 23	0	△ 66	△ 36	△ 30	
連結	3,965	4,702	△ 737	1,294	1,515	△ 221	

3. 財政状態

	2012年度 第2四半期 (2012/9末)	前期 (2012/3末)	増減
総資産	70,800	72,268	△ 1,468
株主資本 ※	16,960	16,891	69
(内、外貨換算調整勘定) ※	(△ 1,517)	(△ 1,121)	(△ 397)
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(230)	(579)	(△ 349)
株主資本比率 ※	24.0%	23.4%	+0.6pt
有利子負債 (現預金Net)	27,476	27,867	△ 391
D/E Ratio (Net)	1.6	1.6	±0.0pt

主な増減要因
≪総資産≫ ・円高及び株価下落による減少 ・事業会社持分一部売却による減少 ≪株主資本≫ ・当期利益の積み上げ ・円高及び株価下落による減少

4. キャッシュ・フロー

	2012年度 第2四半期 累計 (2012/4-9)	前年同期 (2011/4-9)
営業活動	907	779
投資活動	△ 554	△ 535
<フリーキャッシュ・フロー>	<353>	<244>
財務活動	152	217
換算差額等	△ 66	△ 126
キャッシュの増減額	439	335

5. 配当

当期 (2012年度)	中間	期末(予定)
51円	25円	26円

配当性向: 25%

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
 「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、
 「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。
 また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

連結決算詳細説明

- ・ 連結財務諸表 P.4-9
- ・ 連結対象会社の状況 P.10
- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び主要海外現地法人の決算概要 P.11
- ・ セグメント情報 P.12-13
- ・ セグメント情報(補足) P.14
- ・ 連結従業員数 P.15

要約四半期連結包括利益計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成24/4~9)	前年同期 (平成23/4~9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	1,168,981	1,280,201	△ 111,220	△ 8.7%
サービス及びその他の販売に係る収益	286,409	362,686	△ 76,277	△ 21.0%
収益合計	1,455,390	1,642,887	△ 187,497	△ 11.4%
原価				
商品販売に係る原価	△ 965,829	△ 1,030,106	64,277	6.2%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 93,066	△ 142,540	49,474	34.7%
原価合計	△ 1,058,895	△ 1,172,646	113,751	9.7%
売上総利益	396,495	470,241	△ 73,746	△ 15.7%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 317,188	△ 333,591	16,403	4.9%
固定資産評価損	△ 8,090	△ 937	△ 7,153	△ 763.4%
固定資産売却損益	6,754	△ 402	7,156	-
その他の損益	△ 838	1,328	△ 2,166	-
その他の収益・費用合計	△ 319,362	△ 333,602	14,240	4.3%
営業活動に係る利益	77,133	136,639	△ 59,506	△ 43.5%
金融収益及び金融費用				
受取利息	6,004	6,274	△ 270	△ 4.3%
支払利息	△ 14,093	△ 15,446	1,353	8.8%
受取配当金	7,695	6,528	1,167	17.9%
有価証券損益	52,273	16,760	35,513	211.9%
金融収益及び金融費用合計	51,879	14,116	37,763	267.5%
持分法による投資利益	50,445	59,463	△ 9,018	△ 15.2%
税引前四半期利益	179,457	210,218	△ 30,761	△ 14.6%
法人所得税費用	△ 46,386	△ 50,278	3,892	7.7%
四半期利益	133,071	159,940	△ 26,869	△ 16.8%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	129,444	151,495	△ 22,051	△ 14.6%
非支配持分	3,627	8,445	△ 4,818	△ 57.1%
その他の包括利益				
在外営業活動体の換算差額	△ 39,278	△ 52,420	13,142	25.1%
FVTOCIの金融資産	△ 39,320	△ 23,562	△ 15,758	△ 66.9%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 4,701	△ 3,644	△ 1,057	△ 29.0%
確定給付制度の数理計算上の差異	△ 1,903	△ 4,206	2,303	54.8%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 4,747	274	△ 5,021	-
税引後その他の包括利益	△ 89,949	△ 83,558	△ 6,391	△ 7.6%
四半期包括利益合計	43,122	76,382	△ 33,260	△ 43.5%
四半期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	39,198	68,239	△ 29,041	△ 42.6%
非支配持分	3,924	8,143	△ 4,219	△ 51.8%
売上高（日本の会計慣行に基づく）	3,736,520	4,172,421	△ 435,901	△ 10.4%

(注) 前年度第3四半期より、「有価証券評価損益」及び「有価証券売却損益」を「有価証券損益」として一括掲記しております。

期中平均レート	当期	前年同期	増減	増減率
(1-6月)	79.77	82.01	△ 2.24	△ 2.7%
(4-9月)	79.41	79.74	△ 0.33	△ 0.4%

	当第2四半期累計 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円	
収益	14,554	16,429	△ 1,875	… 住友三井オートサービス持分法化 △949
売上総利益	3,965	4,702	△ 737	… 連結除外(持分法化、売却等) △445 住友三井オートサービス △197 (←197) ジュビターショップチャンネル △64 (156←220) Hartz △41 (←41) ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 △161 (59←220) 豪州石炭事業 △125 (34←159) 住宅分譲事業 △34 (28←63) タリジョン・シティB等電力事業 +40
販売費及び一般管理費	△ 3,172	△ 3,336	+ 164	… 連結除外(持分法化、売却等) +244 TBC △27 (△439←△412: Midas買収等) サニット △22 (△339←△317: 店舗増)
(人件費)	(△ 1,637)	(△ 1,737)	(+ 101)	
(貸倒引当金繰入額)	(△ 39)	(△ 12)	(△ 28)	
(その他)	(△ 1,496)	(△ 1,587)	(+ 91)	
固定資産損益	△ 13	△ 13	+ 0	
その他の損益	△ 8	13	△ 22	
その他の収益・費用合計	△ 3,194	△ 3,336	+ 142	
営業活動に係る利益	771	1,366	△ 595	
利息収支	△ 81	△ 92	+ 11	
受取配当金	77	65	+ 12	
有価証券損益	523	168	+ 355	… (当期) ジュビターショップチャンネル 持分一部売却 +439 (税後: +325) (前年同期) 投資先上場に伴う有価証券関連益 及び バリュereal現あり
金融収益及び金融費用合計	519	141	+ 378	
持分法による投資利益	504	595	△ 90	… 資源関連事業 減益 インドネシア銅・金事業 △48 (3←51) 米州銅事業 △23 (25←48) ブラジル鉄鉱石事業 △23 (19←41) 住友三井オートサービス 持分法化 +22 (22←) 航空機リース事業 新規貢献 +15 (15←)
税引前四半期利益	1,795	2,102	△ 308	
法人所得税費用	△ 464	△ 503	+ 39	
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	1,294	1,515	△ 221	→ 四半期利益
非支配持分	36	84	△ 48	(内、資源ビジネス) (107) (76) (非資源ビジネス) (380) (731)
基礎収益 ※	1,018	1,392	△ 374	→ 基礎収益
				(内、資源ビジネス) (96) (64) (非資源ビジネス) (434) (424)

<参考/四半期比較>

2012年度	
第1四半期	第2四半期
487	807

※「基礎収益」= (「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」) × (1-税率) +「持分法による投資利益」
基礎収益算出に使用している税率については、当期は38%、前年同期は41%を使用しております。

要約四半期連結財政状態計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (平成24/9末)	前 期 (平成24/3末)	増 減	科 目	当第2四半期 (平成24/9末)	前 期 (平成24/3末)	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	865,801	821,915	43,886	社債及び借入金	683,049	632,267	50,782
定期預金	6,149	5,245	904	営業債務及び その他の債務	997,293	1,102,326	△ 105,033
有価証券	28,245	20,474	7,771	その他の金融負債	64,834	54,636	10,198
営業債権及び その他の債権	1,345,385	1,514,360	△ 168,975	未払法人所得税	16,276	27,773	△ 11,497
その他の金融資産	63,449	48,239	15,210	未払費用	85,570	91,726	△ 6,156
棚卸資産	732,672	707,105	25,567	前受金	168,365	181,001	△ 12,636
前渡金	144,255	217,697	△ 73,442	引当金	9,757	8,376	1,381
売却目的保有資産	17,214	20,715	△ 3,501	売却目的保有資産に 関わる負債	7,303	7,920	△ 617
その他の流動資産	144,233	134,556	9,677	その他の流動負債	61,968	66,945	△ 4,977
流動資産合計	3,347,403	3,490,306	△ 142,903	流動負債合計	2,094,415	2,172,970	△ 78,555
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,368,322	1,246,666	121,656	社債及び借入金	2,936,485	2,981,548	△ 45,063
その他の投資	399,744	476,910	△ 77,166	営業債務及び その他の債務	103,738	108,701	△ 4,963
営業債権及び その他の債権	625,934	645,732	△ 19,798	その他の金融負債	32,448	36,785	△ 4,337
その他の金融資産	79,147	74,965	4,182	退職給付引当金	27,832	25,635	2,197
有形固定資産	654,183	606,855	47,328	引当金	22,004	22,797	△ 793
無形資産	196,618	331,618	△ 135,000	繰延税金負債	56,021	77,145	△ 21,124
投資不動産	264,899	215,563	49,336	非流動負債合計	3,178,528	3,252,611	△ 74,083
長期前払費用	36,982	36,131	851	負債合計	5,272,943	5,425,581	△ 152,638
繰延税金資産	106,753	102,023	4,730	資本			
非流動資産合計	3,732,582	3,736,463	△ 3,881	資本金	219,279	219,279	—
資産合計	7,079,985	7,226,769	△ 146,784	資本剰余金	282,328	282,407	△ 79
				自己株式	△ 720	△ 1,034	314
				その他の資本の構成要素	△ 145,009	△ 63,007	△ 82,002
				利益剰余金	1,340,108	1,251,411	88,697
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,695,986	1,689,056	6,930
				非支配持分	111,056	112,132	△ 1,076
				資本合計	1,807,042	1,801,188	5,854
				負債及び資本合計	7,079,985	7,226,769	△ 146,784

(注) 当第1四半期末より、「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に関わる負債」を区分掲記していることに伴い、前期末についても「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」から組替えて表示しております。

■概要

- 総資産 7兆800億円(前期末比1,500億円減少)
 - ・新規投融資 +1,700(米国タイトイル開発プロジェクト、再生可能エネルギー事業等)
 - ・資産削減 △1,600(ジュビターショップチャンネル持分法化 △1,000 等) ・為替、株価の影響 △1,400 他
- 株主資本 1兆7,000億円(前期末比横ばい)
 - ・当期利益 +1,300 ・為替、株価の影響 △750 ・配当 △325 他

	当第2四半期末 億円	前期末 億円	増減 億円	
【資産】	70,800	72,268	△ 1,468	
流動資産	33,474	34,903	△ 1,429	
現金及び現金同等物	8,658	8,219	+439	
営業債権及びその他の債権	13,454	15,144	△ 1,690	… 売掛金 △1,362 (10,778←12,140) : 国内プロック・支社 △452、金属 △274、海外 △194
棚卸資産	7,327	7,071	+256	
前渡金	1,443	2,177	△ 734	… 首都圏オフィスビル案件 △556 (科目振替)
非流動資産	37,326	37,365	△ 39	
持分法で会計 処理されている投資	13,683	12,467	+1,217	… ジュビターショップチャンネル持分法化 +850 持分法による投資利益の積上がり +504
その他の投資	3,997	4,769	△ 772	… 有価証券含み益減少 △610
有形固定資産	6,542	6,069	+473	… 米国タイトイル開発プロジェクト参画による鉱業権増加
無形資産	1,966	3,316	△ 1,350	… ジュビターショップチャンネル持分一部売却に伴う減少
投資不動産	2,649	2,156	+493	… 首都圏オフィスビル案件 +556 (科目振替)
【負債】	52,729	54,256	△ 1,526	
営業債務及びその他の債務	11,010	12,110	△ 1,100	… 買掛金 △1,044 (8,110←9,154) : 国内プロック・支社 △353、金属 △234、資源・化学品 △146
《有利子負債(Gross)》	36,195	36,138	+57	
《有利子負債(Net)》	27,476	27,867	△ 391	
【資本】 ※	18,070	18,012	+59	
株主資本	16,960	16,891	+69	… { 利益剰余金+887 (13,401←12,514) 外貨換算調整勘定△397 (△1,517←△1,121) 未実現有価証券評価損益△349 (230←579)
《株主資本比率》	24.0%	23.4%	+0.6pt	
《D/E Ratio (Net)》	1.6	1.6	±0.0pt	

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成24/4~9)	前年同期 (平成23/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	133,071	159,940
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	42,955	80,053
固定資産評価損	8,090	937
金融収益及び金融費用	△ 51,879	△ 14,116
持分法による投資利益	△ 50,445	△ 59,463
固定資産売却損益	△ 6,754	402
法人所得税費用	46,386	50,278
棚卸資産の増減	△ 49,539	△ 82,893
営業債権及びその他の債権の増減	148,413	27,081
前払費用の増減	△ 8,670	13,488
営業債務及びその他の債務の増減	△ 105,202	△ 31,795
その他 ※	△ 15,764	△ 66,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,662	77,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 89,737	△ 40,261
投資・有価証券等の収支	29,416	1,513
貸付金の収支	4,945	△ 14,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,376	△ 53,506
フリーキャッシュ・フロー	35,286	24,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	38,316	119,705
長期借入債務の収支	10,450	△ 69,578
配当金の支払額	△ 32,503	△ 25,001
非支配持分株主に対する収支等	△ 1,099	△ 3,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,164	21,707
現金及び現金同等物の増減額	50,450	46,063
現金及び現金同等物の期首残高	821,915	704,313
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 6,374	△ 8,923
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△ 190	△ 3,630
現金及び現金同等物の期末残高	865,801	737,823

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー + 907 億円

- ・海外現地法人・海外支店、輸送機・建機、メディア・ライフスタイル等のコアビジネスが順調に資金を創出

※ その他の内訳	(単位:億円)	
	当第2四半期 累計	前年同期
利息の受取額	60	63
配当金の受取額	347	266
(内、持分法適用会社)	(269)	(203)
(内、一般投資先)	(77)	(64)
利息の支払額	△ 140	△ 155
法人税等の支払額	△ 535	△ 570
その他-純額	111	△ 265

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 554 億円

有形固定資産等の収支 △ 897 億円

- ・米国タイトオイル開発プロジェクトへの参画
- ・豪州石炭事業 権益取得 等

投資・有価証券等の収支 + 294 億円

- ・ジュービターショップチャンネル 持分一部売却
- ・風力、太陽光発電等 再生可能エネルギー事業への参画
- ・米国パイ事業 買収
- ・航空機リース事業 買収 等

貸付金の収支 + 49 億円

フリーキャッシュ・フロー + 353 億円

連結対象会社の状況

連結対象会社数

(単位:社)

	当第2四半期末 (2012/9末)			前期末 (2012/3末)			(増加)			(減少)		
	国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外	
連結子会社	552	130	422	560	139	421	19	2	17	27	11	16
持分法適用会社	244	53	191	230	54	176	17	1	16	3	2	1
合計	796	183	613	790	193	597	36	3	33	30	13	17

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
Midas	: 自動車修理・メンテナンス事業	100.00%
Summit Discovery Resources III	: 北米における石油、天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	100.00%
SUMMIT RAILROAD PRODUCTS	: 鉄道車輪及び鉄道車軸の販売	100.00%
Sumitex Vietnam	: アパレル製品の生産管理、国内販売、輸出等	100.00%
男鹿風力発電	: 風力発電事業	95.00%
Sumi Agro Limited	: 欧州における農薬・種子・肥料の販売	90.00%
SMC-Summit	: ベトナムにおける鉄鋼建材の流通、加工、販売	50.00%
Suprima Frozen Foods Pty Ltd	: 豪州冷凍パン生地製造・販売	40.00%
SMBC Aviation Capital	: 航空機リース事業	34.00%
		(当社直接持分: 10.00%)
Biogenics	: 化粧品素材技術の開発及び販売	25.00%
Desert Sunlight Investment Holdings	: 米国における太陽光発電事業	25.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
アルカット	: 売却
石原鋼鉄	: 合併
住商レンタルサポート	: 売却
MID-GEORGIA	: 売却
ナラカミーチェ	: モンリーブ(現:住商ブランドマネジメント)との合併
瀋陽住三塑料	: 売却
住商アセットマネジメント	: 清算

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

単位:億円 (億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2012年9月末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2011/4-9)	2012年度 第2四半期累計 (2012/4-9)	年間予想 (2012/10時点) (2012/4-2013/3)
<金属>					
ERYNGIUM ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライフェン・マシナリー・サービスを行うHOWCO groupの持株会社	16	22	42
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	12	13	24
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	4	5	10
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	4	1	3
<輸送機・建機>					
住友三井オートサービス (注2)	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	44	22	35
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	13	16	28
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	8	6	13
<インフラ>					
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	6	14	19
MOBICOM	33.98 %	モコルにおける移動体通信サービス事業	8	9	19
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	5	6	10
<メディア・ライフスタイル>					
ジュービータレコム	40.46 %	CATV局の統括運営	78	84	157
ジュービータショップチャンネル (注3)	50.00 %	テレビ通販事業	56	48	79
SCSK (注4)	50.83 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハードウェア・ソフト販売	32	31	43
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	7	0	13
<資源・化学品>					
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	62	62	83
ポリアミア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ポリアミア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	129	37	103
北海油田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	17	28	27
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー鋼鉱山/ボコ金鉱山、チラカンデラ鋼鉱山への投資	28	23	51
ブラジル鉄鉱石事業会社 ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	38	16	64
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ベルギー鋼鉱山への投資	24	13	25
豪州石炭事業会社 (注5)	-	豪州における石炭事業への投資	130	12	18
エルエスジージャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	10	6	30
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化学品の国内・貿易取引	7	6	14
SC MINERAL RESOURCES ※	100.00 %	豪州・Northparkes鋼鉱山への投資	4	5	10
THE HARTZ MOUNTAIN (注6) ※	49.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	4	1	2
スチーレンガメラインダ ※	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	122	△ 2	7
<生活産業・建設不動産>					
パナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	15	12	16
TBC ※	100.00 %	米国におけるタバコ・小売事業	31	11	40
<新産業・機能推進>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	61	71	138
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティングリース事業	3	1	3
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	152	147	249
欧州住友商事ホーディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	41	44	68
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	31	39	78
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	22	9	24
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	7	△ 1	5

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
(注2) 日立キャピタルオートリースと住友三井オートサービスの共同事業化を目的とした業務・資本提携に基づき、2012年2月末に当社が保有する住友三井オートサービス発行済株式のうち20.00% (売却前当社持分比率66.00%(種類株式転換後))を日立キャピタルオートリースの親会社である日立キャピタルに売却しております。
(注3) 2012年7月末に日立キャピタルグループに同社発行済株式のうち50.00%を売却しております。
(注4) 2011年10月1日付で、住商情報システム(SCS)とCSKが合併し、SCSKが発足しました。同社の前年同期実績につきましては、SCS及びCSKの2011年度第2四半期累計持分損益の合算値を記載しております。尚、同社の持分損益は、SCSKによる公表値に、当社連結上の処理を加味した金額を記載しております。
(注5) 2012年3月末に豪州石炭事業の販売会社(当社持分比率25.00%)を設立しました。当期の持分損益(2012年度第2四半期累計及び年間予想)については、SUMISHO COAL AUSTRALIA及び当該販売会社の持分損益合算値を記載しております。
(注6) エン・チャムとの戦略的業務・資本提携に基づき、2011年12月に、同社発行済株式のうち51.00%(売却前当社持分比率100.00%)を売却しております。

セグメント情報（要約）
〔IFRS〕

当第2四半期累計（平成24/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	30,812	51,308	15,462	97,895	38,014	46,932
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	7,116	16,839	4,717	42,531	22,233	6,828
資産合計（平成24/9末）	575,276	858,599	456,898	958,906	1,159,078	736,164

	新産業・ 機能推進	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	12,059	18,467	87,816	398,765	△ 2,270	396,495
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	6,630	2,472	26,664	136,030	△ 6,586	129,444
資産合計（平成24/9末）	544,150	366,547	1,207,944	6,863,562	216,423	7,079,985

前年同期（平成23/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	31,696	78,281	11,037	105,506	70,021	51,150
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	8,423	17,625	2,218	14,828	65,232	9,792
資産合計（平成24/3末）	638,428	900,810	563,075	1,031,574	1,171,322	771,642

	新産業・ 機能推進	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	14,049	17,541	93,261	472,542	△ 2,301	470,241
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	7,531	2,145	27,251	155,045	△ 3,550	151,495
資産合計（平成24/3末）	549,652	419,557	1,151,957	7,198,017	28,752	7,226,769

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	△ 884	△ 26,973	4,425	△ 7,611	△ 32,007	△ 4,218
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 1,307	△ 786	2,499	27,703	△ 42,999	△ 2,964
資 産 合 計	△ 63,152	△ 42,211	△ 106,177	△ 72,668	△ 12,244	△ 35,478

	新産業・ 機能推進	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 1,990	926	△ 5,445	△ 73,777	31	△ 73,746
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 901	327	△ 587	△ 19,015	△ 3,036	△ 22,051
資 産 合 計	△ 5,502	△ 53,010	55,987	△ 334,455	187,671	△ 146,784

【売上総利益】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (12/4~12/9)	前年同期 (11/4~11/9)	前年同期比	主な増減内容
金 属	308	317	△9	
輸 送 機・建 機	513	783	△270	住友三井オートサービス 持分法化
インフラ	155	110	44	タンジュン・ジャティB電力事業 堅調
メディア・ライフスタイル	979	1,055	△76	ジュピターショップチャンネル 持分法化
資源・化学品	380	700	△320	ホルビア銀・亜鉛・鉛事業 及び 豪州石炭事業 減益
生活産業・建設不動産	469	512	△42	住宅分譲事業 引渡戸数減少
新産業・機能推進	121	140	△20	
国内ブロック・支社	185	175	9	
海外現地法人・海外支店	878	933	△54	Hartz 持分法化
計	3,988	4,725	△738	
消去又は全社	△23	△23	0	
連 結	3,965	4,702	△737	

【四半期利益(親会社の所有者に帰属)】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (12/4~12/9)	前年同期 (11/4~11/9)	前年同期比	主な増減内容
金 属	71	84	△13	北米鋼管事業 堅調、スチールサービスセンター事業 減益
輸 送 機・建 機	168	176	△8	自動車事業 堅調、中国建機事業 減益
インフラ	47	22	25	タンジュン・ジャティB電力事業 堅調
メディア・ライフスタイル	425	148	277	ジュピターショップチャンネル持分一部売却、主要事業会社 堅調
資源・化学品	222	652	△430	豪州石炭事業 及び ホルビア銀・亜鉛・鉛事業 減益 前年同期 一過性の利益あり
生活産業・建設不動産	68	98	△30	住宅分譲事業 引渡戸数減少、米国タイヤ事業 減益
新産業・機能推進	66	75	△9	航空機リース事業 新規貢献 前年同期 投資先の上場に伴う有価証券関連益あり
国内ブロック・支社	25	21	3	金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人・海外支店	267	273	△6	中国現地法人 減益
計	1,360	1,550	△190	
消去又は全社	△66	△36	△30	
連 結	1,294	1,515	△221	

【資産合計】

(単位:億円)	当第2四半期 (12/9末)	前期 (12/3末)	増減	主な増減内容
金 属	5,753	6,384	△632	営業債権減少
輸 送 機・建 機	8,586	9,008	△422	船舶引渡に伴う前渡金減少
インフラ	4,569	5,631	△1,062	タンジュン・ジャティB電力事業移管に伴う減少
メディア・ライフスタイル	9,589	10,316	△727	ジュピターショップチャンネル 持分法化
資源・化学品	11,591	11,713	△122	
生活産業・建設不動産	7,362	7,716	△355	肥料ビジネス 営業資産減少
新産業・機能推進	5,442	5,497	△55	
国内ブロック・支社	3,665	4,196	△530	金属関連ビジネス 営業債権減少
海外現地法人・海外支店	12,079	11,520	560	タンジュン・ジャティB電力事業移管に伴う増加
計	68,636	71,980	△3,345	
消去又は全社	2,164	288	1,877	
連 結	70,800	72,268	△1,468	

セグメント情報（補足）

（単位：億円）

	2012年度 第2四半期累計	2011年度 第2四半期累計	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	380	700	△ 320
資源・エネルギー ^{※1}	208	508	△ 299
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	172	192	△ 21
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	222	652	△ 430
資源・エネルギー ^{※1}	183	605	△ 422
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	40	47	△ 8
資産合計 ^{※3}	11,591	11,713	△ 122
資源・エネルギー ^{※1}	9,555	9,693	△ 138
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	2,035	2,019	15
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	469	512	△ 42
食料事業本部	120	130	△ 10
生活資材本部	242	249	△ 7
建設不動産本部	108	133	△ 25
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	68	98	△ 30
食料事業本部	25	29	△ 4
生活資材本部	15	27	△ 13
建設不動産本部	29	42	△ 13
資産合計 ^{※3}	7,362	7,716	△ 355
食料事業本部	1,501	1,589	△ 89
生活資材本部	1,924	1,821	103
建設不動産本部	3,939	4,308	△ 369

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

※3 「資産合計」の2011年度第2四半期累計欄には2011年度末の実績を表示しております。

連結従業員数

セグメント別連結従業員数

連結	当期 (12/9末)	前期 (12/3末)	増減
金属	6,400	6,427	△ 27
輸送機・建機	16,740	17,452	△ 712
インフラ	1,445	1,409	36
メディア・ライフスタイル	16,718	17,569	△ 851
資源・化学品	4,189	4,764	△ 575
生活産業・建設不動産	3,191	3,111	80
新産業・機能推進	1,971	2,016	△ 45
国内ブロック・支社	1,251	1,324	△ 73
海外現地法人・海外支店	17,756	16,621	1,135
その他	1,426	1,394	32
合計	71,087	72,087	△ 1,000